

1997年 ECLAC ラテンアメリカ経済速報(ドキュメント)

著者	青西 靖夫[訳]
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	15
号	1
ページ	30-46
発行年	1998-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006267

1997年 ECLAC

ラテンアメリカ経済速報

青西 靖夫=訳

1 概要

1997年末数カ月に起こった国際金融市場の不安定と、それに続くラテンアメリカ株式市場の動揺にも関わらず、97年のラテンアメリカ・カリブ地域の経済は過去25年で最高のパフォーマンスを見せた。平均成長率は5.3% (91~96年平均は3.2%) に達する一方、平均インフレ率は11%以下にとどまる見込みである。経常収支の赤字は96年の350億ドルから、97年には600億ドル(域内総生産の3%)へと増加したものの、外国資本の流入が730億ドル以上と前例のない高水準に達することが見込まれ、経常収支赤字を十分にカバーすることとなるであろう。この資本流入の約3分の2は直接投資である。雇用状況に関しては、いまだいくつかの国では高い失業率が続いているものの、わずかではあるが改善がみられた。高失業率は、貧困を急速に緩和するという各国の取り組みを妨げるものであり、全体的に好調なこの地域において取り組むべき重要な課題の一つである。

プラス成長は、投資の回復と、価格が停滞していたにもかかわらず輸出が量的に拡大したことによる。域内貿易は力強さを見せ、南米南部を中心とした国々では相互依存を強めた。また投資が拡大し、資本財の購入が著しく増加したため、輸入

が輸出を上回った。これまで行なわれてきた緊縮的な財政・金融政策は、インフレ率を過去50年で最低の水準に低下させた。しかし、インフレ率の低下は、為替レートの過大評価によってもたらされたケースもあった。他方、為替レートの過大評価は先に触れた貿易収支悪化の一因ともなった。良好なマクロ経済環境の中で、多くの資金が公共投資に振り向けられた。信用政策は緩和されたものの、国内に不安定をもたらすことはなかった。

こうした比較的良好な状況が1998年も継続するかどうかは検討が必要であろう。98年には一次産品価格や利子率、外国資本の流入などの対外要因が大きな不安定材料となると考えられる。アジアにおける金融危機が、この地域の貿易環境や資本移動に対して負の影響を与えることも予想される。また地域のいくつかの国において引き続き短期資本が流入していることも不安定要因となりうる。しかし、ラテンアメリカにおいては流入資本の構成は以前より安定的なものとなっており、金融部門の脆弱さは軽減されつつある。また銀行部門も問題を解決しつつある。

さまざまな外的要因や経常収支の赤字、インフレ安定化のためのマクロ経済政策などを総合すると、1998年の経済活動は、97年よりは減速し、90年代平均の成長率に近づくであろうと予想される。就業状況は懸念材料として残るであろうが、イン

フレ率は低下し、経常収支の赤字は縮小と見込まれる。またマクロ経済の安定のために政府が困難な政策もタイミングよく実施してきていることから、アジアの金融危機がこの地域に再び為替危機をもたらすことはないと考えられる。

2 マクロ経済政策

1997年の最初の9カ月の域内諸国のマクロ経済政策は、90年代初め以来の流れに沿っている。95年、96年にはマクロ経済環境は質的に飛躍的な向上を見せた。97年も同様であるが、それは銀行部門の健全化と国内安定化の努力が実を結んだためである。こうした成果は、国内外の投資家が地域の中長期的な展望に信頼を新たにしつつあることにもよる。その結果、大半の国々では資金需要が増大し、為替市場で通貨が実質増価を示している。また金融部門の健全化によって信頼が回復し、その結果、銀行融資が拡大し、より多くの投資をもたらした。この影響は公共政策にも現れ、安定化が達成されたため、多くの国で財政政策を緩和することができた。

東南アジアの危機によって引きおこされた国際金融市場の動揺は、地域の対外部門を大きく変化させ、為替市場や金融市場に明らかな影響を及ぼした。しかし、他のエマージング・マーケットと比較して域内市場が良好なパフォーマンスを示していることは、急速に変化する状況に対して域内諸国の経済チームが迅速な対応を見せたこととあいまって、この地域に対する投資家たちの評価を高め、今後の展望をより明るいものとしている。

1. 財政政策の緩やかなサイクル

域内の多くの国での予想を上回る急速な経済成長は、税収、特に国内税および消費財の関税収入

の増加をもたらした。また、国庫財政に問題を抱えていた国々も税収拡大のために、税率引き上げや課税ベースの拡大(コロンビア、エクアドル、パラグアイなど)、減税計画の先送り(コスタリカ、バルバドス)など新しい方策をとった。その一方で、非租税収入が減少しつつあるが、それは、例えばチリでは下半期に銅の国際相場が低下したこと、またコロンビアおよびペルーでは1996年の高水準と較べて資本流入が減少したことなど、財政政策とは関係のない要因による。

歳出は一般的に歳入を上回る率で拡大した。何年にも及ぶ厳しい財政引き締めの後、財政のゆとりを回復した国ではインフラの整備や社会的投資へ多くの資金を投入し始めている。この代表的な例がメキシコとペルーである。またアルゼンチンやウルグアイなどでは、社会保障制度改革をめぐって、年金や社会保険システムへの資本移転のため財政支出が増加している。

その結果、域内諸国全体では財政赤字はわずかに増加した。かつて厳しい財政危機を経験した国々においては財政収支が改善し、赤字幅は国内総生産の約2.5%にまで縮小した。その反対に、安定した財政を保持し、1996年の財政赤字が平均でGDP比0.5%とわずかだった国々で、収支バランスが悪化する傾向にある。またジャマイカのように、国内の金融部門における危機に対処するために赤字が拡大した国もある。

2. 資本流入が為替政策に影響

1997年の大半にわたって、為替管理は外国資本の流入に大きく影響されてきた。名目レートが高めに推移し、実質レートが上昇したことにより、国産品の輸出競争力が低下するのを避けるために通貨当局は外貨を購入せざるを得なかった。また域内通貨の増価は、上半期の国際市場におけるドル

高傾向でさらに強められたが、それは日本やヨーロッパからの輸入品の価格を低下させ、国内のインフレ圧力を抑制するのにも役だった。

こうした実質為替レートの上昇は、アジア危機の結果引き起こされた域内主要市場での為替不安によって一部相殺された。メキシコやチリなどいくつかの国では為替が下方調整された。とはいえ、域内の通貨は平均で4%増価し、特にコロンビアでは9.6%、ベネズエラでは20%の上昇が見られた。その一方エルサルバドル、ニカラグア、トリニダード・トバゴの3カ国では実質為替レートの下落が見られた。

3. 拡張的な金融政策

通貨供給はこの期間にわたって拡大した。これは、流入し続ける外国資本、外貨準備の増加、そして民間セクターへの国内融資の拡張などによる。通貨安定のための債券発行にも関わらず、流動性は増加し、5%を記録した。こうした通貨の拡張は、強い国内通貨需要に反応したものであり、多

くの場合、最近まで高インフレに悩まされてきた国々で、市中の貨幣保持が増えていることに関係している。通貨供給の拡大が最も大きかったのはブラジルとベネズエラであった。しかし通貨供給は通貨需要の拡大にあわせて行なわれていたため、その規模にかかわらず、不安定材料とはならなかった。その結果、流動性の拡大は国際収支を悪化させることなく、むしろ通貨需要がインフレを低下させることとなった。

第3四半期までは多くの国で名目利子率の低下も見られた。これは主として二つの要因による。一つは国内金融市場がインフレ率低下に反応したことであり、もう一つは流動性拡大が利子率低下への圧力となったことである。しかし名目利子率の低下はインフレ率の低下に追いついておらず、その結果、実質利子率はわずかに低下したにすぎない。また特記すべきことは、借入金利に較べて預入金利が大きく変化したことである。1997年には借入金利が前年比で16.6%から15.9%に下がった一方、預入金利は2.6%から4.5%に上昇した。

アジアにおける危機のラテンアメリカへの影響

7月に東南アジアのエマージング・マーケットをおそった最初の打撃に対して、ラテンアメリカ・カリブ地域の金融市場は良好な反応を示したが、それは、この地域のマクロ経済の構造調整プログラムが成果をあげている証拠であると国際的に評価された。1994年末にメキシコを襲った銀行と為替の危機の後、域内諸国は国際的に良好な環境の中で全般的には満足できるパフォーマンスを示していた。外国資本の供給が十分であったため、拡大する対外不均衡を比較的低いコストで埋め合わせることができた。また輸出の増加は諸政府が安定化政策と経済改革を進めるための大きな後押しとなった。

しかし、エマージング・マーケットの今後の展望が不確実なことや、米国の金融市場において何らか

の調整がおこるのではないかと懸念から、1997年末の国際市場は全体的に神経質なものとなった。こうした中で、10月23日の香港市場における株式の急落、そして4日後のニューヨーク市場における7.2%の下落は、その後ラテンアメリカ・カリブ地域に大きな影響を与えた。10月27日にはラテンアメリカの主要株式市場において13~15%の下落となった。二度目のショックもラテンアメリカ市場は明らかに影響を受けたが、1度目ほどは強くはなかった。上半期には域内で断突に活発であったサンパウロの株式市場では下げ幅が3分1となり、通貨当局は、投機家筋の動きに対して為替レートを守るために外貨準備の13%を投入することを約束した。政府は当初、金利の倍増で対抗し、その後11月10日には51項目に

そのために大半の国では金利差は、まだまだ大きいとはいえ、縮小を記録した。10月以降は国際環境の変化から、資本流出を阻止するためにいくつかの国で国内金利を引き上げざるを得なかった。

金融システムにおける流動性拡大と資金調達コストの低下は、多くの国で銀行融資の拡大につながった。またここ3年間に国内金融市場を強化するためにとられた諸策も銀行融資拡大の一因である。というのも、それらの政策の結果、法的枠組みが強化されて、銀行も資本を強化することができたからである。こうした銀行融資へのアクセスの改善は、投資を拡大させた。しかし、パラグアイでは銀行危機の影響をいまだ引きずっている。ジャマイカでは新たに銀行危機に見舞われた。

3 マクロ経済情勢

1. 成長率の急上昇

1996年に観察されたラテンアメリカ・カリブ諸国の経済活動の回復基調は、97年になってさらに

確かなものになっている。平均成長率は5.3%を記録するものと見られ、90年代の平均を2ポイント上回り、過去25年で最も高い数字である。1人当たり生産も3.6%の増加が見込まれ、90年代の初めから見ると13%の成長ということとなる。

特にアルゼンチン、コスタリカ、エルサルバドル、メキシコ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラの7カ国の成長率が高く、これにチリ、ドミニカ共和国が続く。一方、経済規模の大きいブラジルの成長率がそれほど高くなかったため、域内の成長率は下方に引っぱられた。

1996年にはそれ以前の大きな不均衡を克服して成長回復がみられたが、97年にはその成長傾向が確固たるものとなり、地域に広がった。経済活動の後退を示した国はなく、アルゼンチン、チリ、メキシコ、ペルー、ドミニカ共和国、ウルグアイの6カ国は6%から8%の成長を実現し、それに続く7カ国が4%から6%、9カ国が3%程度の成長を示した。ハイチ、ジャマイカ、サンタルシアの3カ国だけはわずかな成長もしくは停滞が見

アジアにおける危機のラテンアメリカへの影響

わたる緊急計画を発表した。地域のその他の経済では影響はより少なかった。いずれにせよ、地域レベルでは今回のショックはそれまでに金融市場で蓄積された利益を侵食するほどではなく、上半期に促進された通貨の過大評価傾向を変更するものでもなかった。

域内諸国の対外債務返済が困難になることや経常収支赤字を補填するための資本が不足するといったこと以外にも、今回の危機の直接的、間接的な影響を受けて域内の経済活動は減速すると思われる。OECDの最新の報告書は、メンバー29カ国の経済成長率は0.9ポイント低下し、その結果国際貿易に影響するであろうと述べている。

一方で為替低落によるアジア諸国の輸出競争力の

強化は、先進諸国向けの輸出競争を激化させると考えられる。またそれらのアジアの国々が、ラテンアメリカ・カリブ地域の一次産品やその加工品の輸出先として重要な市場となっていることも特筆すべきである。直接的には、財政赤字をGDP比2%以内に抑えようというブラジルの財政、金融面での緊急措置は、1998年の成長にブレーキをかけることになり、第1四半期に景気を後退させる危険がある。ブラジルにおける国内需要の減退は、同国を重要な輸出先とする国々の輸出に打撃を与えるであろう。それらの国にとってはブラジル市場の拡大とブラジル通貨レアルが高めに推移していたことが、過去数年、自国通貨の過大評価がもたらす輸出競争力の低下を穴埋めしてきたからである。

込まれている。

この2年間における地域の成長は、国内総生産の伸びを大きく上回る活発な投資に刺激されたものである。投資係数は国内総生産の24%近くにとり、1990年代で最も高い数字となっている。投資は主としてアルゼンチン、ボリビア、コスタリカ、メキシコ、ニカラグア、ドミニカ共和国、ベネズエラで好調に拡大した。国内貯蓄の伸びが国内総生産の伸びを下回る中でこうした投資拡大は、主として国際資金に支えられた。

このほかに経済活動の加速を支えた重要な要因は輸出であり、いくつもの国で顕著な増加がみられた。しかしながら国内需要の重要な部分が輸入に向かったため、成長は弱められた。このことは近年進められつつある開放政策に関連するものであるとともに、域内諸国の大半で見られた交易条件の悪化によるものである。

1997年の経済活動はエル・ニーニョ現象にも影響され、深刻な干ばつや豪雨が農業生産に打撃を与えた。またエル・ニーニョは寒流域での漁業に悪影響を及ぼし、インフラにも損害を与えた。

2. 過去数十年で最低のインフレ率

インフレ率はひき続き低下している。地域の平均インフレ率は、1993年の888%から94年の335%、95年の26%、96年の18%、そして97年には11%と低下を続けている。この数字は過去50年で最も低い数字である。これは域内の22カ国中13カ国が一桁のインフレ率を記録したことを反映したものである。また多くの国で価格上昇率が下がるか、低く維持されている。バルバドス、エクアドル、ハイチ、ドミニカ共和国だけが上昇を示したが、それでもうち2カ国ではインフレ率は10%を下回っている。しかしベネズエラに関してはインフレ率は103%から38%まで低下したものの、まだ地域で

最も高い数字を示している。さらにベネズエラでは96年の下半期から示していた収束傾向が逆転され、97年第4四半期には年率にして50%近くまでインフレが再燃している。

全体的に良好な結果を示している中でも、アルゼンチンのケースは特筆すべきで、1997年には前年に続いてインフレを記録していない。またブラジルでも価格上昇を抑えることに成功し、80年代末から90年代初頭にかけては4桁を記録していたインフレ率が、97年にはわずかに4%となっている。また近年インフレが再発した国々でも改善が見られた。例えばメキシコでは95年の激しいインフレの後、96年には28%、97年は15%とインフレ率は低下している。

1990年代に入ってからインフレの明らかな減速は、インフレ抑制を最重要課題とした近年の経済政策と抜本的な構造改革が、きわめて良好な国際経済環境にも後押しされて、成果をあげていると考えられる。政府は安定化へむけて明確な態度を示し、このことが経済関係者に対して前向きな影響を及ぼした。

3. 引き続き高水準の失業率

1997年は域内の都市の失業率はわずかに低下し、7.7%から7.5%となった。しかし依然高いレベルを維持したままである。この低下は活力ある雇用創出によるというよりも、労働市場への参入が減少したためである。しかしその例外はメキシコとアルゼンチンであり、この二つの国では成長が回復し、雇用が創出されたことが失業率低下につながった。一方、ブラジル、コロンビア、ウルグアイにおいては就業率の低下を記録した。

域内の各国における経済構造の変化は、大規模な雇用の喪失を招いており、活発な経済部門も良質な雇用を創出することによりその埋め合わせを

することができなかった。こうしたことから新規に創出された雇用の多くは、不安定で不確定要素を持つものになりがちである。

さまざまな局面において域内諸国の動向がある一定方向に収れんしてきているように、フォーマル部門の実質賃金も過去数年と比較して、1997年には諸国間で大きな差異は見られなかった。実質賃金に関しては、メキシコ危機と高インフレを克服したこと、また安定化プログラム初期の景気抑制効果が終わりを告げたことが影響している。実質賃金はブラジル、チリ、コロンビアなどで緩やかに増加しつつあり、アルゼンチン、ペルー、ウルグアイなどでは停滞している。

4 対外部門

1. 輸入加速による、経常収支赤字の拡大

ラテンアメリカ・カリブ地域の経常収支の赤字は1996年の350億ドルから97年には600億ドル(総生産の3%)へと増加した。これはブラジル、アルゼンチン、メキシコにおける大きな赤字に加えて、元来の黒字国であるベネズエラの黒字が減少したことも関係している。(ベネズエラの黒字を除くと、赤字額は650億ドルにのぼる)。経常収支赤字は8カ国において国内総生産の4%を上回り、特にボリビア、ハイチ、ニカラグア、パラグアイの4カ国では5%を上回っている。

1997年においてはこの地域の貿易は90年代初頭のパターンに戻り、輸入額の増加が輸出額の増加を上回っている。その結果、地域の貿易赤字は拡大し、過去2年は80億ドル程度であったものが、280億ドルへと増加した。この悪化の5分の4は、ブラジルとアルゼンチンにおける赤字の大幅な拡大と、メキシコにおける黒字の急速な縮小によるものである。こうした貿易赤字の拡大の多くは、ここ2

年間黒字であった財貿易収支(96年で44億ドル)が115億ドルの赤字に転じたことによる。

財の輸入額は18%増加したが、これは輸入数量の増大によるものである。平均価格はすべての国で低下している。ラテンアメリカ・カリブ地域は、世界的なインフレ率低下による工業製品の価格上昇の抑制、米ドルの増価による他の通貨建て製品の価格低下、石油や穀物など外部供給に大きく依存する一次製品の価格低下などの恩恵に浴すことができた。

域内の全ての国において財輸入が拡大したが、これにはいくつかの要因があげられる。まず多くの国で国内需要が拡大したこと、特に投資が加速されたことにある。アルゼンチン、ボリビア、エクアドル、メキシコ、ニカラグアそしてベネズエラにおいて輸入量の大きな伸びを記録した。この他に重要な要因は、大半の国における実質為替レートの上昇であり、これはメキシコとベネズエラで特に顕著であった。また、中米諸国、そしていくつかの産品に関しては、ブラジルにおける関税引き下げおよび輸入自由化もあげることができるだろう。

2. 旺盛な輸出

財輸入の増加は、メキシコとベネズエラを除いた諸国において、実質的な交易条件の改善と輸出数量の拡大により輸入購買力が強化されたことによって部分的に相殺された。この背景には先述した輸入品価格の低下に加え、大半の国(アルゼンチン、ボリビア、メキシコ、ウルグアイ、ベネズエラを除く)において輸出価格が上昇したことも決定的な要因となっている。

一方、アルゼンチン、ボリビア、メキシコ、ウルグアイ、ベネズエラといった国々では輸出の平均価格が低迷したのは、石油や穀物の価格が好調

だった1996年より低下したこと、また以前より低調だった皮革製品の価格が引き続き低迷したことによる。しかしながら、同地域のその他の主要輸出品の価格は上向きに推移し、中米においてはコーヒー、バナナで顕著な上昇が見られた。また牛肉、エビ、アルミニウム、亜鉛、そしてそれらよりは小幅だが銅でも価格上昇が見られた。

特記すべきことは、パラグアイを除く諸国で通貨の実質増価がみられた中で、財の輸出数量が増加し、その量的拡大が輸出収入拡大の最大要因となっていたことである(ホンデュラスを除く)。地域全体で11%以上という輸出量の増加は、域内総生産の伸びの2倍に相当し、また1997年に7%と予測されている世界の貿易量の伸びをも上回っている。

これは、1997年のこの地域の輸出パフォーマンスにとって為替レート以外に重要な要因が働いていたことを示唆している。供給要因以外では、97年における3~3.5%と推定される世界経済の持続的な成長、域内の統合グループ内での貿易の深化が上げられる。特にメルコスル(MERCOSUR)では、域内貿易の伸びが世界貿易の伸びを引き続き上回った。また中米・北米・カリブ(ハイチとドミニカ共和国)地域ではマキラドーラ(保税輸出加工)産業の発展をあげることができる。

経常収支の赤字は貿易収支の悪化に加えて、要素サービス支払いの増大によって説明される。利潤送金は拡大し、地域の財・サービス貿易の6%に相当する。しかし資本収支黒字がそれを上回る規模で拡大したため、ふくらんだ経常収支の赤字を相殺してあまりあり、その結果、地域は外貨準備を130億ドルまで増加させることができた。この増加の大半はチリ、メキシコ、ペルー、ベネズエラにおける顕著な外貨増である。

3. 長期的な外国投資の拡大

ラテンアメリカ・カリブ地域は1997年も大量の資本流入が続いた。第4四半期にアジアにおける金融不安からその流れは弱まったものの、総額は730億ドルにも達した。そうした海外からの投資の大半は直接投資と中期の債権および銀行融資によって構成されている。短期資本はいまや、ラテンアメリカ諸国への資本流入のごくわずかを占めるだけとなり、主として貿易のためのファイナンスに使われている。

海外からの直接投資は1997年には440億ドルという過去には例のない額にのぼり、ブラジル、メキシコ、ドミニカ共和国、ベネズエラではこれまでの最高額を記録した。直接投資は域内7カ国で国内総生産に対して3%以上の数字となった。これには、マクロ経済が安定性を維持する中で、外国資本の流入に対する規制緩和と自由化が進められたことが有利に働いた。また域内への直接投資は地理的にも分散しており、9カ国において経常収支赤字の大半が直接投資によって補填されることとなった。ブラジルなどいくつかの国では民営化関連の直接投資が多いが、地域全体で見ると過去数年と同様その割合はそれほど高くなく、全体の4分の1程度である。

1997年の最初の10カ月において、債券発行は粗発行額で540億ドルに達した。域内で全般的に拡大した直接投資とは異なり、国際市場での債券発行による資金調達には、地域のいくつかの経済、特にアルゼンチン、ブラジル、メキシコに集中している。中央政府の資金調達が主だが、一部企業によっても債権が発行された。97年の第4四半期においてはアジア諸国の金融危機によって引き起こされた動揺から、いくつかの政府は国際金融市場の安定化を待って、国際市場における債券発行を延期し

た。この時期は債券の発行条件が悪化していた。

1995年以来、銀行融資は拡大を続けてきた。97年の上半期では120億ドルにのぼり、地域の民間企業向け融資がその77%を占めるに至った。融資の多くは銀行団によるシンジケート・ローンであり、こうした融資の大半は3年から5年で、中には8年のものも含まれる。また基準金利に対するスプレッドは100～200ポイントとなっていた。

株式投資は、地域に流入する短期投資のうち少数であり、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコにおいてのみ言及するに値する。ADR（米国預託証券）を通じた米国市場での資金調達では1月から9月で約42億ドルと見積もられ、特にアルゼンチンとブラジルでADR資金調達の回復が見られる。

ラテンアメリカの株式市場の多くで、株価は上

半期において急速に上昇し、特にブラジルではドル価格で2倍になった。こうした上昇はラテンアメリカ経済の成長に対する希望的観測によるものであるが、同時に国際的投資信託による大規模な投機的な動きにも影響されている。7月以降、特に10月以降はアジア経済における大きな金融混乱によってラテンアメリカの株式市場は急激な下落を被った。

4. 対外債務は緩やかに拡大

1997年の地域の対外債務は、前年よりも増加率が低下して2.5%となり、6440億ドルに拡大した。しかしブラジル、チリ、コロンビアにおいては、民間部門の債務拡大により対外債務の総額が大きく膨れ上がった。またアルゼンチンにおいては公的

エル・ニーニョの経済活動への影響

エル・ニーニョ現象は、赤道付近の太平洋中央および東部地域において2～7年ごとに起きる海水の温暖化を意味し、地域によっては集中豪雨や干ばつといった異常気象を引き起こす。1997年のエル・ニーニョはいつもより早く第1四半期に現れ、これまでになく長期にわたってその勢力を維持している。83年に発生したエル・ニーニョでは気候変動によって1000人の死者と81億ドルにも及ぶ物的な損害が引き起こされたという。しかし今年のエル・ニーニョはさらに強力なものであり、気象予測によると98年に入るまでは弱まらないであろうと言われている。

中米地域の大半と一部のカリブ地域では、この暖流の影響で干ばつが引き起こされ、穀物生産が平均15%減少した。南米大陸の南部では降雨量が増え、アルゼンチン、ブラジル、チリなどで小麦やその他の穀物の作付け面積が大きく減少した。またアジアの干ばつやブラジルの多雨により、良質のコーヒーの価格が上昇した。またインフラや住宅の破壊も報告されている。

この暖流の動きは、寒流域における漁業へも影響

し、ペルーやチリにおいては魚粉の生産が減少した。この製品の生産自体が世界的に見ても少ないため、高蛋白な家畜飼料である魚粉の価格は高騰するものと思われる。

また、南半球の広大な放牧地帯における雨不足は牧草の生産を減少させるだろう。その結果、短期的には屠殺数の増加、皮革生産の増加、そして牛肉価格の低下を引き起こすと思われる。しかしながら、この傾向はその後反転すると思われる。林業に関してエル・ニーニョとの関係でまず恐れられるのは、ブラジルで森林を壊滅させたような大規模な森林火災であり、また弱化した森林に対する害虫の発生である。

上述したような悪影響の反面、エル・ニーニョは好ましい影響も与えた。例えばチリ北部ではダムの貯水量が回復し、少なくとも3年は灌漑用水が保証されるだろう。またペルー北部では牧草の増加により畜産が興隆し、またコメや綿花の栽培も可能となった。またアンチョビーよりも高価な魚やカキの生産の可能性も出てきた。

対外債務が増加した。域内の諸政府は公的債務の支払期限の延期を慎重に行ない、同時に債務コストを下げるための努力を続けた。97年9月までは国際債券市場は諸規制が緩和され、条件もよかったため、主に国際債券市場に参入した。いくつかの政府はそれによって得られた大量の資金の一部を短期債務返済にあてた。またブレイディ債権の転換を利用した国もある。

対外債務の負担に関する指標は、全般的に改善を示しており、1997年の指標は80年代の債務危機以前のそれに近いものになっている。しかしいく

つかの国、特に中米諸国では懸念材料が存在する。

債務交渉に関しては、ペルーとボリビアで前進がみられた。1997年3月にはペルー政府は民間対外債務のリスクについて合意に達した。その額は遅延している元本の償却および利子を含み80億ドルに達した。また世界銀行は、多額の債務に苦しむ貧困国の債務縮小を進めるという枠組みの中で、97年8月にボリビアの対外債務の削減計画を承認した。

(あおにし・やすお/東京大学大学院博士課程)

付表1 GDP成長率

	年変化率 (%)							期間平均変化率(年, %)	
	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997 ^a	1981~90	1991~97
ラテンアメリカ・カリブ全域 ^b	3.5	3.0	3.9	5.4	0.2	3.5	5.3	1.0	3.5
ラテンアメリカ19カ国 ^b	3.6	3.0	3.9	5.4	0.1	3.5	5.3	1.0	3.5
アルゼンチン	10.0	9.5	5.7	7.5	-5.0	3.5	8.0	-0.7	5.5
ボリビア	5.3	1.6	4.3	4.6	3.8	3.9	4.0	0.2	3.9
ブラジル	0.1	-1.1	4.5	5.8	3.9	3.1	3.5	1.3	2.8
チリ	7.1	10.5	6.0	4.1	8.2	7.2	6.5	3.0	7.0
コロンビア	1.6	4.0	5.8	6.0	5.9	2.2	3.0	3.7	4.1
コスタリカ	2.1	7.3	6.0	4.3	2.2	-0.6	2.5	2.2	3.4
キューバ ^c	-10.9	-11.2	-14.7	0.6	2.4	7.8	2.5	3.7	-3.7
エクアドル	5.4	3.7	2.5	4.8	2.7	2.0	3.5	1.7	3.5
エルサルバドル	3.6	7.5	7.4	6.1	6.3	2.5	4.0	-0.4	5.3
グアテマラ	3.7	4.9	4.0	4.1	5.0	3.1	4.0	0.9	4.1
ハイチ	4.9	-13.2	-2.4	-8.3	4.4	2.8	1.0	-0.5	-1.8
ホンデュラス	2.0	6.3	7.0	-1.7	4.7	3.3	4.5	2.4	3.7
メキシコ	4.3	3.7	1.9	4.6	-6.6	5.2	7.0	1.8	2.8
ニカラグア	-0.4	0.8	-0.4	3.9	4.3	6.4	5.0	-1.5	2.8
パナマ	9.0	8.1	5.2	2.9	1.9	2.5	4.0	1.4	4.8
パラグアイ	2.4	1.6	4.1	2.9	4.5	1.0	2.5	3.0	2.7
ペルー	2.8	-0.9	5.8	13.8	7.8	2.5	7.0	-1.2	5.4
ドミニカ共和国	0.8	6.7	2.2	4.2	4.8	7.0	7.5	2.4	4.7
ウルグアイ	3.2	7.8	3.3	6.4	-2.3	4.8	6.5	0.0	4.2
ベネズエラ	9.7	6.1	0.7	-2.7	3.5	-1.4	5.0	-0.7	2.9
カリブ諸国	1.8	0.5	0.4	2.0	2.3	2.1	2.1	0.1	1.5
アンティグア・バーブーダ ^d	4.3	0.9	3.3	4.8	-4.2	5.6	...	6.1	2.4 ^e
バルバドス	-3.5	-5.6	0.9	3.4	2.6	5.5	3.0	1.1	0.8
ベリーズ	3.1	9.5	4.3	1.5	3.8	3.5	...	4.5	4.3 ^e
ドミニカ	2.2	2.7	1.9	2.1	1.8	3.2	...	4.4	2.3 ^e
グранаダ	3.6	1.1	-1.3	2.3	2.3	3.0	...	4.9	1.8 ^e
ガイアナ	7.9	11.2	8.6	9.4	4.9	3.1	4.0	-2.9	7.0
ジャマイカ	0.7	1.6	1.5	0.7	0.8	-1.7	0.0	2.2	0.5
サンキッツ・ネーヴィス	3.8	3.6	4.0	3.2	2.0	3.1	...	5.8	3.3 ^e
サンヴィセンテ・グレナディーン	3.1	6.5	1.3	0.4	3.0	3.6	...	6.5	3.0 ^e
サンタルシア	2.3	7.1	2.3	2.8	4.1	1.9	1.0	6.8	3.0
スリナム	3.5	4.0	-2.2	-7.0	5.0	3.0	...	0.5	1.0 ^e
トリニダード・トバゴ	3.3	-1.4	-1.3	3.9	2.8	3.1	3.0	-2.6	1.9

(注) a 暫定値。 b キューバを除く。 c 自国通貨で算出。 d 要素所得。 e 1991~96年。

(出所) CEPAL. 各国の公式統計を1990年ドル価格で表示した数値にもとづく。

付表2 1人当りGDP成長率

	年変化率 (%)							期間平均変化率(年, %)	
	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997 ^a	1981~90	1991~97
ラテンアメリカ・カリブ全域 ^b	1.7	1.2	2.1	3.7	-1.5	1.9	3.6	-1.0	1.8
ラテンアメリカ19カ国 ^b	1.7	1.2	2.1	3.7	-1.5	1.9	3.6	-1.0	1.8
アルゼンチン	8.5	8.1	4.3	6.1	-6.2	2.2	6.6	-2.1	4.1
ボリビア	2.8	-0.8	1.8	2.1	1.3	1.5	1.7	-1.9	1.5
ブラジル	-1.5	-2.6	3.0	4.3	2.5	1.8	2.0	-0.7	1.3
チリ	5.4	8.7	4.2	2.5	6.5	5.6	4.8	1.3	5.4
コロンビア	-0.4	2.0	3.8	4.1	4.0	0.5	1.3	1.6	2.2
コスタリカ	-0.4	4.7	3.5	1.9	-0.1	-2.8	0.3	-0.6	1.0
キューバ ^c	-11.6	-11.8	-15.2	0.0	1.8	7.3	2.0	2.8	-4.2
エクアドル	3.0	1.4	0.3	2.5	0.5	-0.1	1.2	-0.9	1.3
エルサルバドル	1.4	5.0	4.7	3.5	3.8	0.2	1.7	-1.4	2.9
グアテマラ	1.1	2.2	1.3	1.4	2.2	0.4	1.4	-1.6	1.4
ハイチ	2.8	-14.9	-4.4	-10.2	2.3	0.7	-1.0	-2.4	-3.7
ホンデュラス	-1.0	3.2	3.9	-4.5	1.8	0.4	1.4	-0.8	0.7
メキシコ	2.3	1.8	0.0	2.8	-8.2	3.4	5.2	-0.3	1.0
ニカラグア	-3.0	-2.1	-3.3	0.9	1.4	3.6	2.3	-3.9	-0.1
パナマ	6.9	6.1	3.2	1.0	0.2	0.8	2.3	-0.7	2.9
パラグアイ	-0.5	-1.1	1.3	0.2	1.8	-1.6	-0.1	0.0	0.0
ペルー	0.9	-2.6	4.0	11.9	6.0	0.7	5.1	-3.3	3.6
ドミニカ共和国	-1.2	4.6	0.3	2.3	2.9	5.2	5.9	0.2	2.8
ウルグアイ	2.6	7.2	2.7	5.8	-2.9	4.2	6.1	-0.6	3.6
ベネズエラ	7.1	3.6	-1.6	-4.8	1.3	-3.5	2.9	-3.2	0.6
カリブ諸国	1.0	-0.3	-0.5	1.1	1.4	1.1	1.2	-0.9	0.5
アンティグア・バーブーダ ^d	3.6	0.3	2.7	4.1	-4.8	5.6	---	5.6	1.9 ^e
バルバドス	-3.9	-6.0	0.5	3.0	2.2	5.1	2.4	0.7	0.4
ベリーズ	0.5	6.7	1.7	-1.1	1.1	0.8	---	1.9	1.6 ^e
ドミニカ	2.2	2.7	1.9	2.1	1.8	3.2	---	4.8	2.3 ^e
グラナダ	3.4	0.9	-1.5	2.1	2.1	2.6	---	4.7	1.6 ^e
ガイアナ	7.2	10.2	7.4	8.4	3.6	2.0	2.8	-3.4	5.9
ジャマイカ	0.0	1.0	0.8	0.1	0.2	-2.4	-0.7	1.1	-0.2
サンキッツ・ネーヴィス	4.3	4.1	4.5	3.7	2.5	3.1	---	7.0	3.7 ^e
サンヴィセンテ・グレナディーン	2.2	5.6	0.4	-0.5	2.1	2.7	---	5.5	2.0 ^e
サントルシア	1.0	5.7	0.9	1.5	2.7	0.5	-0.5	5.3	1.7
スリナム	2.3	2.8	-3.3	-8.0	3.8	1.9	---	-0.7	-0.2 ^e
トリニダード・トバゴ	2.1	-2.5	-2.4	2.7	1.7	2.0	2.1	-3.9	0.8

(注) a 暫定値。 b キューバを除く。 c 自国通貨で算出。 d 要素所得。 e 1991~96年。
(出所) CEPAL. 各国の公式統計を1990年ドル価格で表示した数値にもとづく。

付表3 消費者物価上昇率

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997 ^a
ラテンアメリカ・カリブ全域	199.7	417.2	882.2	335.1	25.9	18.4	10.5
アルゼンチン	84.0	17.6	7.4	3.9	1.6	0.1	-0.1 ^b
バルバドス	8.1	3.4	-1.0	0.5	3.4	1.8	9.2 ^c
ボリビア	14.5	10.5	9.3	8.5	12.6	7.9	3.8 ^b
ブラジル	475.1	1,149.1	2,489.1	929.3	22.0	9.1	4.1 ^b
チリ	18.7	12.7	12.2	8.9	8.2	6.6	6.3 ^b
コロンビア	26.8	25.1	22.6	22.6	19.5	21.6	17.9 ^b
コスタリカ	25.3	17.0	9.0	19.9	22.6	13.9	11.5 ^b
エクアドル	49.0	60.2	31.0	25.4	22.8	25.6	29.9 ^b
エルサルバドル	9.8	19.9	12.1	8.9	11.4	7.4	2.2 ^b
グアテマラ	10.2	14.2	11.6	11.6	8.6	10.9	9.0 ^d
ハイチ	6.6	16.9	36.2	31.7	23.6	14.4	17.0 ^e
ホンデュラス	21.4	6.5	13.0	28.9	26.8	25.4	15.0 ^d
ジャマイカ	80.2	40.2	30.1	26.9	25.5	15.8	8.5 ^f
メキシコ	18.8	11.9	8.0	7.1	52.1	27.7	17.6 ^b
ニカラグア	865.6	3.5	19.5	14.4	11.1	12.1	8.6 ^b
パナマ	1.6	1.6	1.0	1.3	0.8	2.3	1.8 ^d
パラグアイ	11.8	17.8	20.4	18.3	10.5	8.2	5.4 ^d
ペルー	139.2	56.7	39.5	15.4	10.2	11.8	7.1 ^b
ドミニカ共和国	7.9	5.2	2.8	14.3	9.2	4.0	9.9 ^d
トリニダード・トバゴ	2.3	8.5	13.4	5.5	3.8	4.3	3.6 ^d
ウルグアイ	81.3	59.0	52.9	44.1	35.4	24.3	15.7 ^b
ベネズエラ	31.0	31.9	45.9	70.8	56.6	103.2	38.2 ^b

(注) a 以下、各国別に示す12カ月間の上昇率。 b 1996年11月~97年11月。 c 1996年6月~97年6月。 d 1996年10月~97年10月。
e 1996年9月~97年9月。 f 1996年8月~97年8月。
(出所) CEPAL. 各国の公式統計にもとづく。

付表4 都市失業率

(%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997 ^a
ラテンアメリカ全域 ^b	5.8	6.2	6.2	6.3	7.2	7.7	7.5
アルゼンチン(都市部) ^c	6.5	7.0	9.6	11.5	17.5	17.2	14.9
バルバドス(全国)	17.2	23.0	24.3	21.9	19.7	16.4	14.0 ^b
ボリビア(県庁所在地)	5.8	5.4	5.8	3.1	3.6	4.2	...
ブラジル(6大都市圏)	4.8	5.8	5.4	5.1	4.6	5.4	5.8 ⁱ
チリ(首都圏)	9.3	7.0	6.2	8.3	7.4	7.0	7.5 ^j
コロンビア(7大都市圏) ^d	10.2	10.2	8.6	8.9	8.8	11.2	12.6 ^k
コスタリカ(全都市部)	6.0	4.3	4.0	4.3	5.7	6.6	6.1
キューバ(全国)	7.7	6.1	6.2	6.7	7.9	6.0	6.5
エクアドル(全都市部) ^d	8.5	8.9	8.9	7.8	7.7	10.4	9.3 ⁱ
エルサルバドル(全都市部)	7.9	8.2	8.1	7.0	7.0	7.5	...
グアテマラ(全国) ^e	4.0	1.5	2.5	3.3	3.7	4.9	...
ホンデュラス(全都市部)	7.4	6.0	7.0	4.0	5.6	6.5	6.4 ^m
ジャマイカ(全国)	15.4	15.7	16.3	15.4	16.2	16.0	...
メキシコ(都市部) ^c	2.7	2.8	3.4	3.7	6.2	5.5	3.9 ⁱ
ニカラグア(全国) ^e	14.2	17.8	21.8	20.7	16.4	14.8	13.9
パナマ(首都圏) ^d	19.3	17.5	15.6	16.0	16.6	16.7	15.8 ^b
パラグアイ(アスンシオン首都圏) ^f	5.1	5.3	5.1	4.4	5.3	8.2	...
ペルー(リマ首都圏) ^g	5.9	9.4	9.9	8.8	9.3	8.8	9.1 ^h
ドミニカ共和国(全国) ^d	19.6	20.3	19.9	16.0	15.8	16.5	15.9
トリニダード・トバゴ(全国)	18.5	19.7	19.8	18.4	17.2	16.3	17.2 ^h
ウルグアイ(全都市部)	8.9	9.0	8.3	9.2	10.3	11.9	11.9 ^j
ベネズエラ(全都市部)	10.1	8.1	6.8	8.9	10.9	12.3	12.8 ^j

(注) a 暫定値。 b カリブ諸国は除く。 c 拡大している都市部を含む。 d 不完全失業を含む。 e 公式推計。 f 1994年より全都市部。 g 1995年より全都市部の第一四半期の値。 h 第一四半期。 i 1月~10月の平均。 j 1月~9月の平均。 k 3月, 6月, 9月の平均。 l 7月。 m 6月。

(出所) CEPAL. 各国の公式統計にもとづく。

付表5 平均実質賃金の推移(年平均値、1990年を100.0とした値)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997 ^a
アルゼンチン ^b	101.4	102.7	101.3	102.0	100.9	100.6	100.0 ⁱ
ボリビア ^c	93.8	97.6	104.2	112.5	114.2	115.1	...
ブラジル ^d	87.4	77.8	85.9	85.8	88.0	94.1	95.4 ^k
チリ ^e	104.9	109.6	113.5	118.8	123.6	128.7	132.2 ^k
コロンビア ^f	97.4	98.6	103.2	104.1	105.4	107.0	109.6 ^j
コスタリカ ^g	95.4	99.3	109.5	113.6	111.4	110.4	111.6 ^m
メキシコ ^b	106.5	114.3	124.5	129.1	111.5	99.2	98.1 ^k
パラグアイ	104.7	103.6	104.5	106.1	114.2	117.7	115.7 ^m
ペルー ^h	115.2	111.1	110.2	127.4	116.7	111.2	111.0 ^m
ウルグアイ	103.8	106.1	111.2	112.2	109.0	109.7	109.8 ^j

(注) a 暫定値。 b 製造業部門。 c 首都ラバスの民間部門。 d 正規労働者。 e 1993年4月までは非農業部門の賃金。93年5月からは1時間当りの賃金。 f 製造業部門。 g 社会保障を受けている労働者の賃金の平均。 h 首都アスンシオン。 i リマ首都圏の民間部門。 j 1月~10月の平均値。 k 1月~9月の平均値。 l 1月~7月の平均値。 m 第一四半期。

(出所) CEPAL. 各国の公式統計にもとづく。

付表6 財政収支 (対GDP比)^a

(%)

	分類	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997 ^b
アルゼンチン	SPNFN	-1.6	-0.1	1.4	-0.2	-0.5	-1.7	-1.4
ボリビア	SPNF	-4.3	-4.4	-6.1	-3.0	-2.0	-1.9	-3.0
ブラジル	SPNF	-0.2	-1.8	-0.8	1.1	-4.9	-3.9	-2.7
チリ	GC	1.5	2.2	1.9	1.7	2.5	2.2	1.0
コロンビア	SPNF	0.0	-0.1	0.3	2.6	-0.5	-1.1	-2.4
コスタリカ	GC	-3.1	-1.9	-1.9	-6.9	-4.5	-5.3	-4.4
エクアドル	SPNF	-1.0	-1.7	-0.4	-0.2	-1.5	-3.1	-2.0
エルサルバドル	GC	-3.2	-2.1	-1.5	-0.8	-0.5	-2.0	-1.9
グアテマラ	GC	-0.1	-0.5	-1.5	-1.4	-0.7	-0.1	-0.5
ハイチ	GC	-3.1	-4.7	-3.2	-3.3	-4.8	-1.6	-2.0
ホンデュラス	GC	-3.3	-4.9	-9.3	-5.5	-3.4	-2.7	-3.0
メキシコ	SPNF	-0.4	1.6	0.7	-0.3	0.0	-0.1	-0.7
ニカラグア	GC	4.1	-3.4	0.0	-5.1	-0.5	-1.5	-1.3
パナマ	GC	-2.5	-1.3	0.5	-0.8	0.7	-2.1	-1.1
パラグアイ	GC	0.8	-1.4	-0.7	1.0	-0.3	-0.8	-1.5
ペルー	SPNF	-0.9	-1.5	-1.2	2.1	-1.3	2.3	0.0
ドミニカ共和国	GC	3.2	3.6	0.2	-0.8	0.6	-0.4	-0.7
ウルグアイ	SPNF	1.3	1.5	-0.8	-2.5	-1.3	-1.2	-1.5
ベネズエラ	GC	-0.1	-3.8	-2.5	-6.8	-4.8	0.5	1.6

(注) 分類は、GC：中央政府；SPNF：非金融公的部門；SPNFN：地方政府を除く非金融公共部門。 a 自国通貨ベース。

b 暫定値。

(出所) CEPAL. 各国の公式統計にもとづく。

付表7 実質実効為替レート指数^a (1990年=100.0)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997 ^b
アルゼンチン	73.1	64.2	59.9	63.6	71.1	73.1	71.3
バルパドス	98.2	95.9	94.0	95.9	98.5	97.5	91.7
ボリビア	100.1	104.6	112.2	122.8	129.8	122.8	119.4
ブラジル	120.6	130.7	119.8	94.9	72.0	66.1	64.5
チリ	99.8	96.2	98.2	98.3	95.0	92.6	87.2
コロンビア	101.0	89.6	86.5	76.5	76.9	71.6	64.7
コスタリカ	110.4	105.5	104.6	105.3	103.2	100.6	101.1
エクアドル	94.6	94.9	84.8	81.7	84.8	85.2	81.5
エルサルバドル	100.4	101.3	93.7	93.0	84.8	85.8	90.5
グアテマラ	89.0	88.3	89.2	85.0	81.9	78.1	72.6
ハイチ	94.5	95.6	113.2	92.5	81.6	72.2	70.4
ホンデュラス	109.8	105.2	116.3	129.5	112.8	116.4	106.7
ジャマイカ	117.0	130.2	118.4	118.6	111.6	93.1	83.8
メキシコ	90.8	84.0	80.1	82.6	123.0	109.2	94.6
ニカラグア	105.0	106.1	110.8	117.2	123.4	124.9	130.5
パラグアイ	93.2	98.7	105.7	105.5	108.5	103.6	99.5
ペルー	84.7	84.2	94.1	89.5	92.5	91.4	91.8
ドミニカ共和国	103.3	105.5	102.0	100.9	98.5	92.0	89.2
トリニダード・トバゴ	101.4	99.1	115.1	119.3	125.2	119.5	125.4
ウルグアイ	92.0	89.6	81.6	81.3	83.2	83.4	82.5
ベネズエラ	93.7	89.0	88.1	92.3	74.0	88.5	70.9

(注) a 実質為替レートが1990-93年の輸入実績でウエイト付けされている。すべての国について消費者物価指数をもとに計算されている。 b 1月～9月までの平均。

(出所) CEPAL. IMF, Research Department, Emerging Markets Studies Divisionの統計にもとづく。

付表 8 国際収支

	(単位：100万ドル)														
	輸 出				輸 入				貿易収支				サービス収支		
	1995	1996	1997 ^c	1995	1996	1997 ^c	1995	1996	1997 ^c	1995	1996	1997 ^c	1995	1996	1997 ^c
ラテンアメリカ・カリブ全域	264,437	293,969	326,190	272,812	302,196	354,340	1,943	4,404	-11,530	-10,318	-12,631	-16,620	-10,318	-12,631	-16,620
アルゼンチン	23,888	27,113	28,750	23,825	27,929	34,250	2,238	1,649	-2,415	-2,175	-2,465	-3,085	-2,175	-2,465	-3,085
ボリビア	1,234	1,281	1,330	1,582	1,669	1,970	-190	-219	-430	-158	-169	-210	-158	-169	-210
ブラジル	51,819	54,524	59,000	62,633	69,110	80,000	-3,352	-5,539	-10,000	-7,462	-9,047	-11,000	-7,462	-9,047	-11,000
チリ	19,297	18,711	20,800	17,980	20,086	22,100	1,480	-1,146	-1,100	-163	-229	-200	-163	-229	-200
コロンビア	13,744	14,511	16,425	16,056	16,561	17,700	-2,699	-2,135	-1,320	387	85	45	387	85	45
コスタリカ	3,790	4,117	4,575	3,901	4,171	4,790	-474	-388	-585	363	334	370	363	334	370
エクアドル	5,265	5,748	6,100	5,036	4,548	5,465	354	1,220	880	-125	-20	-245	-125	-20	-245
エルサルバドル	2,049	2,204	2,765	3,674	3,542	4,040	-1,524	-1,243	-1,025	-101	-95	-250	-101	-95	-250
グアテマラ	2,822	2,787	3,260	3,727	3,527	4,065	-872	-668	-690	-33	-72	-115	-33	-72	-115
ハイチ	241	257	290	802	782	800	-380	-351	-315	-181	-174	-195	-181	-174	-195
ホンデュラス	1,719	1,932	2,180	1,913	2,128	2,225	-122	-117	20	-72	-79	-65	-72	-79	-65
メキシコ	89,207	106,779	123,000	81,454	99,700	121,600	7,089	6,531	1,200	664	548	200	664	548	200
ニカラグア	644	807	950	1,083	1,298	1,585	-335	-377	-550	-104	-114	-85	-104	-114	-85
パナマ	7,592	7,426	8,130	7,764	7,531	8,435	-575	-630	-730	403	525	425	403	525	425
パラグアイ	4,578	4,145	4,130	5,225	4,878	5,045	-1,483	-1,379	-1,520	836	646	605	836	646	605
ペルー	6,722	7,268	8,305	9,665	9,947	10,910	-2,170	-2,000	-1,845	-773	-679	-760	-773	-679	-760
ドミニカ共和国	5,566	6,095	6,850	5,999	6,689	7,485	-1,492	-1,764	-1,830	1,059	1,170	1,195	1,059	1,170	1,195
ウルグアイ	3,507	3,799	4,260	3,569	3,963	4,430	-563	-703	-765	501	539	595	501	539	595
ベネズエラ	20,753	24,465	25,090	16,924	14,137	17,445	7,013	13,663	11,490	-3,184	-3,335	-3,845	-3,184	-3,335	-3,845

(単位：100万ドル)

	財・サービス収支			移転収支			要素サービス収支			経常収支		
	1995	1996	1997 ^c	1995	1996	1997 ^c	1995	1996	1997 ^c	1995	1996	1997 ^c
	ラテンアメリカ・カリブ全域	-8,375	-8,227	-28,150	14,955	14,526	14,510	-38,846	-41,791	-46,255	-32,266	-35,492
アルゼンチン	63	-816	-5,500	432	334	300	-2,941	-3,523	-4,600	-2,446	-4,005	-9,800
ボリビア	-348	-388	-640	247	291	260	-207	-187	-190	-308	-284	-570
ブラジル	-10,814	-14,586	-21,000	3,974	2,899	2,200	-11,132	-12,660	-15,000	-17,972	-24,347	-33,800
チリ	1,317	-1,375	-1,300	310	473	600	-1,481	-2,016	-2,500	146	-2,918	-3,200
コロンビア	-2,312	-2,050	-1,275	679	530	565	-2,467	-3,236	-4,080	-4,100	-4,756	-4,790
コスタリカ	-111	-54	-215	154	140	120	-186	-194	-220	-143	-108	-315
エクアドル	229	1,200	635	231	290	300	-1,195	-1,379	-1,405	-735	111	-470
エルサルバドル	-1,625	-1,338	-1,275	1,389	1,259	1,270	-87	-90	-80	-323	-169	-85
グアテマラ	-905	-740	-805	491	522	525	-158	-249	-200	-572	-467	-480
ハイチ	-561	-525	-510	553	463	390	-31	-11	-15	-39	-73	-135
ホンジュラス	-194	-196	-45	264	275	295	-261	-255	-220	-191	-176	30
メキシコ	7,753	7,079	1,400	3,960	4,531	5,080	-13,289	-13,532	-13,100	-1,576	-1,922	-6,620
ニカラグア	-439	-491	-635	226	295	350	-359	-300	-235	-572	-496	-520
パナマ	-172	-105	-305	154	153	155	-325	-108	-150	-343	-60	-300
パラグアイ	-647	-733	-915	72	39	50	80	59	45	-495	-635	-820
ペルー	-2,943	-2,679	-2,605	642	647	655	-1,997	-1,573	-1,440	-4,298	-3,605	-3,390
ドミニカ共和国	-433	-594	-635	992	1,080	1,165	-659	-596	-675	-100	-110	-145
ウルグアイ	-62	-164	-170	76	74	80	-227	-206	-210	-213	-296	-300
ベネズエラ	3,829	10,328	7,645	109	231	150	-1,924	-1,735	-1,980	2,014	8,824	5,815

(単位：100万ドル)

	資本収支 ^a			総合収支			外貨準備増減 ^b			IMF, その他の特別融資		
	1995	1996	1997 ^c	1995	1996	1997 ^c	1995	1996	1997 ^c	1995	1996	1997 ^c
	ラテンアメリカ・カリブ全域	25,427	62,870	73,480	-6,840	27,378	13,585	-23,363	-26,828	-13,315	30,202	-550
アルゼンチン	268	7,887	11,300	-2,178	3,882	1,500	49	-3,782	-1,500	2,129	-100	...
ボリビア	242	585	710	-66	301	140	-131	-308	-150	197	7	10
ブラジル	31,452	33,364	25,800	13,480	9,017	-8,000	-12,919	-8,665	8,000	-561	-352	...
チリ	912	5,422	7,400	1,058	2,504	4,200	-741	-1,107	-4,200	-317	-1,397	...
コロンビア	4,448	6,238	5,240	348	1,482	450	-348	-1,482	-450
コスタリカ	374	47	490	231	-61	175	-154	61	-175	-77
エクアドル	167	-252	310	-568	-141	-160	233	-245	-250	335	386	410
エルサルバドル	471	334	310	148	165	225	-148	-165	-225
グアテマラ	414	643	730	-158	176	250	158	-176	-250
ハイチ	226	25	170	187	-48	35	-176	47	-35	-11	1	...
ホンデュラス	219	278	135	28	103	165	-136	-174	-185	108	71	20
メキシコ	-14,793	4,246	15,620	-16,369	2,324	9,000	-9,591	-2,324	-9,000	25,960
ニカラグア	-502	-289	420	-1,074	-785	-100	-3	-38	100	1,077	823	...
パナマ	6	477	810	-337	416	510	-75	-237	-510	412	-179	...
パラグアイ	562	586	670	67	-49	-150	-47	44	145	-20	5	5
ペルー	3,745	4,561	5,690	-554	956	2,300	-950	-1,877	-1,575	1,503	921	-725
ドミニカ共和国	194	72	90	94	-39	-55	-132	15	45	38	24	10
ウルグアイ	422	439	530	209	144	230	-162	-119	-230	-47	-25	...
ベネズエラ	-3,400	-1,793	-2,945	-1,386	7,031	2,870	1,910	-6,296	-2,870	-524	-735	...

(注) a 誤差・脱漏を含む。 b マイナスは外貨建て資産の増加を意味する。 c 暫定値。0から5に近似。
 (出所) CEPAL, 各国の公式統計と IMF の指標にもとづく。

付表9 直接投資 (純額)^{ab}

(単位:100万ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997 ^c
ラテンアメリカ・カリブ全域	10,679	13,228	11,386	23,603	25,174	35,386	44,021
アルゼンチン	2,439	4,052	2,555	2,941	4,026	4,080	4,500
ボリビア	50	120	122	128	372	472	470
ブラジル	89	2,024	1,570	2,035	3,475	9,123	14,500
チリ ^d	400	325	375	846	971	3,012	2,500
コロンビア	433	679	719	1,515	2,033	3,250	2,455
コスタリカ	173	222	244	293	390	399	400
エクアドル	160	178	469	531	470	447	350
エルサルバドル	25	15	16	...	38
グアテマラ	91	94	143	65	75	77	85
ハイチ	14	-2	-2	-3	7	4	5
ホンデュラス	52	48	69	90	105
メキシコ	4,762	4,393	4,389	10,972	9,526	8,169	12,000
ニカラグア	...	15	39	40	70	85	...
パナマ	41	139	156	354	179	238	...
パラグアイ	84	137	119	164	157	225	250
ペルー	-7	136	670	3,083	2,083	3,571	1,985
ドミニカ共和国	145	180	214	348	390	380	475
ウルグアイ	102	155	157	169	161
ベネズエラ	1,728	473	-514	136	686	1,595	3,780

(注) a 当該国への直接投資額から、その国民による海外への直接投資額を差し引いたもの。この指標が入手不可能の国がある。利潤の再投資も含む。 b IMF の国際収支マニュアル第5版にもとづき、直接投資を行なっている非金融企業の親会社と子会社の間の取引はすべて含まれる。 c 暫定値。 d チリへの外国投資総額は、1991~97年にそれぞれ522、699、808、1,772、1,668、4,092、4,000 (単位:100万ドル) であった。

(出所) CEPAL, IMF の国際収支表および各国の統計にもとづく。

付表10 ラテンアメリカへの債券投資^a

(単位:100万ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997 ^b
ラテンアメリカ・カリブ全域	7,242	12,577	28,764	18,091	23,071	47,157	53,477
アルゼンチン	795	1,570	6,308	5,319	6,354	13,738	14,104
バルバドス	50
ボリビア	10
ブラジル	1,837	3,655	6,465	3,998	7,041	11,194	14,722
チリ	200	120	322	155	300	1,750	1,700
コロンビア	567	955	1,083	1,751	1,000
エクアドル	10	...	625
グアテマラ	60	150
ジャマイカ	55	200
メキシコ	3,782	6,100	11,339	6,949	7,646	17,823	13,767
パナマ	50	250	...	75	1,315
トリニダード・トバゴ	...	100	125	150	71	150	...
ウルグアイ	...	100	140	200	211	145	479
ベネズエラ	578	932	3,438	...	356	532	5,415

(注) a 粗投資額、中期ユーロボンドを含む。 b 1月~10月。

(出所) IMF, Research Department, Emerging Markets Studies Division.

付表11 株価の推移 (ドルベース, 1990年12月を100.0とした指数)^a

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	
							6月	12月 ^b
ラテンアメリカ全域	215.6	224.3	340.4	335.0	274.8	318.7	439.8	379.0
アルゼンチン	493.8	357.9	598.6	448.3	487.0	578.8	705.2	651.2
ブラジル	248.4	244.8	468.3	785.0	611.1	796.8	1,226.9	890.3
チリ	190.0	213.3	276.1	389.8	378.5	313.5	407.0	322.3
コロンビア	273.9	372.6	490.7	622.2	463.5	484.2	601.3	589.8
メキシコ	202.4	242.9	356.9	208.4	152.1	176.7	228.7	247.0
ペルー ^c	...	100.0	134.9	205.2	224.3	225.8	307.1	252.4
ベネズエラ	143.7	82.3	73.7	53.6	36.7	85.0	112.2	101.8

(注) a 月末の値、全体値。 b 12月15日。 c 1992年12月を100とした値。
(出所) International Financial Corporation の指標にもとづく。

付表12 対外債務

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997 ^b
	対外債務残高 ^a (100万ドル)						
ラテンアメリカ・カリブ全域	453,300	469,327	523,932	556,977	608,000	629,054	644,625
アルゼンチン ^c	58,413	59,123	70,600	79,455	89,719	99,077	108,000
ボリビア ^d	3,582	3,784	3,777	4,216	4,523	4,366	4,450
ブラジル	123,910	135,949	145,726	148,295	159,300	178,100	188,200
チリ	17,319	18,964	19,665	21,768	21,736	22,979	26,900
コロンビア	17,335	17,277	18,942	21,954	25,050	29,202	31,665
コスタリカ	3,992	3,991	3,827	3,818	3,852	3,449	4,000
キューバ	8,785	9,083	10,504	10,465	10,500
エクアドル	12,802	12,795	13,631	14,589	13,934	14,586	14,970
エルサルバドル ^d	2,102	2,338	1,988	2,069	2,243	2,497	2,770
グアテマラ ^d	2,403	2,252	2,086	2,160	2,107	2,075	2,030
ガイアナ	1,873	2,054	2,062	2,004	2,058	1,499	1,550
ハイチ ^d	809	873	866	875	863	914	1,030
ホンデュラス	3,441	3,539	3,904	4,083	4,243	4,086	4,085
ジャマイカ	3,874	3,678	3,687	3,652	3,452	3,232	3,200
メキシコ ^e	117,817	116,501	130,524	139,818	165,837	160,000	156,000
ニカラグア ^d	10,312	10,792	10,987	11,896	10,246	6,094	6,965
パナマ ^d	3,699	3,548	3,494	3,663	3,938	5,069	5,030
パラグアイ	1,637	1,249	1,218	1,240	1,328	1,366	1,475
ペルー	20,787	21,409	26,370	30,214	33,515	33,643	27,865
ドミニカ共和国 ^d	4,614	4,413	4,562	3,942	3,994	3,815	3,540
トリニダード・トバゴ	2,438	2,215	2,102	2,064	1,905	1,876	1,900
ウルグアイ ^d	4,141	4,136	4,293	4,959	5,193	5,387	5,250
ベネズエラ	36,000	38,447	40,836	41,160	38,460	35,277	33,250
	デット・サービス・レシオ ^f (DSR,%)						
ラテンアメリカ・カリブ全域	21.6	18.7	18.1	16.7	16.3	15.2	14.4
アルゼンチン	36.1	23.1	21.3	24.3	23.5	22.6	25.0
ボリビア	26.9	23.2	21.3	14.6	16.5	14.8	15.3
ブラジル	27.2	20.8	21.8	17.9	20.5	23.4	23.7
チリ	14.7	11.3	10.3	8.2	7.3	6.8	6.6
コロンビア	16.4	14.6	12.3	12.9	13.7	13.7	15.4
コスタリカ	10.1	8.7	8.1	6.4	6.2	5.8	5.5
エクアドル	29.8	22.7	21.6	19.0	15.7	15.9	16.0
エルサルバドル	12.6	10.5	10.3	6.3	5.6	6.1	4.0
グアテマラ	7.1	8.9	6.2	5.8	3.9	4.9	4.6
ハイチ	7.6	5.4	8.4	6.9	11.2	3.9	4.1
ホンデュラス	21.1	25.9	15.5	15.5	13.4	11.3	8.3
メキシコ	18.0	17.5	18.3	17.0	15.2	12.6	10.3
ニカラグア	110.4	158.6	115.8	102.2	54.5	35.8	24.7
パラグアイ	4.7	8.5	3.1	2.4	1.9	2.2	2.4
ペルー	36.7	37.3	36.4	34.5	34.1	25.5	20.1
ドミニカ共和国 ^d	8.6	9.1	5.9	4.8	4.9	3.9	3.3
ウルグアイ	21.2	15.7	14.4	14.9	18.0	17.0	15.7
ベネズエラ	15.4	18.3	17.0	17.0	16.1	11.8	12.7

(注) a IMF からの融資も含む。 b 暫定値。 c 公的部門および一部民間部門の粗債務残高をさし、民間部門の短期債務および民間部門の海外資産は含まれない。 d 公的対外債務。 e 非居住者が所有する公債は含まれない。 f 元本利子払いの財・サービス輸出額に対する比率。利子払いには期限が過ぎているが支払われていないものも含まれる。 g 1993年からは財輸出にはマキドローラ輸出も含まれる。

(出所) CEPAL, IMF および各国の統計にもとづく。